

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成24年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 9-1	都道府県名 : 群馬県	覚書を締結した市町村等名 : 前橋市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口 :		前橋市全域	世帯数 ^{※1} 133,322	人口 ^{※1} 340,291				
事業協力年度 : ^{※2} H21 ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25								
	防止事業			引渡事業				
H22	実施期間	平成22年6月1日 ~ 平成23年1月31日		実施期間	平成22年9月1日 ~ 平成22年11月30日			
	内容	・ 防止看板の作成と設置		内容	職員が回収し、市施設に保管後、指定引取場所に輸送する。			
H23	実施した自主事業							
	内容	・ 防止看板の設置 ・ 防止パトロールの実施						
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H22	引渡事業の実績 (台)	0	54	0	22	24	100	
費 目 (金額 : 千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計
H22	^{※3} ①確定上限額 (千円)	199	0	0	/	0	291	/
	②事業に要した費用 (千円)	198	0	0	198	0	291	291
	交付した助成額(千円)	/			99	0	291	291

※1 : 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2 : 事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象外年度は、実施した事業内容を調査し記載

※3 : 流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成24年12月14日実施>

第三者委員会

No. 9-2	都道府県名： 群馬県	覚書を締結した市町村等名： 前橋市
事業協力年度	H21・H22・H23・H24・H25	

I. 不法投棄量の削減状況

平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量470台に対する平成23年度の削減率を33.2%（年間不法投棄発見量314台）と見込んでいたが、同発見量は802台で、平成20年度に対し70.6%増となっている。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成22年度事業

①防止事業について
・防止看板の作成と設置（10月90枚）

②引渡事業について
10月90台、11月10台、計100台を引渡した。

III. 自主事業の実施状況と成果等

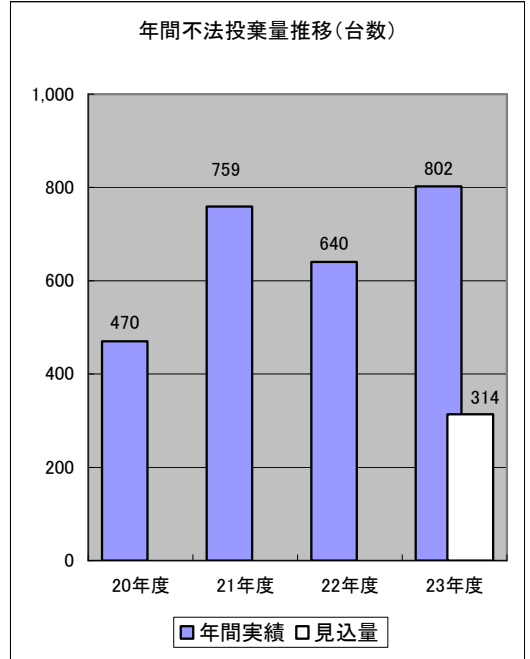
平成23年度事業

①実施状況

・防止看板の設置（165枚）
・防止パトロール（週5日、半年間）

②成果等

自主事業の実施により、冷蔵庫や洗濯機の不法投棄は減少したが、地デジ移行に伴い、予想を上回るテレビの不法投棄があったため、平成23年度全体としての不法投棄量は前年に比べ増加した。



見込量:平成23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。

IV. 事業の評価等

平成22年度、防止事業開始が引渡事業開始より遅れたため、両事業の相乗効果が発揮されなかったと考えられる。平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込は未達成であった。